

「考え及ばず」

専修大学 嶺井正也

2010年10月23、24日と三重県教職員組合の県教研に助言者（JTUは共同研究者と呼んでいる）として参加した。分科会は「小規模・へき地教育分科会」であり、今年度が3年目である。

参加者が多く、時間が長い全国教研の共同研究者として前に座りメモを取り続けることはとてもできなくなっているため全国教研には参加していないが、三重の場合には少人数でありそれほどメモもとる必要がないため参加させてもらっている。わが公教育計画学会からは堀智晴理事と池田賢市理事も助言者となっている。

ご存知のように、三重は員弁地方、中部に位置する志摩地方、それに紀北・紀南地域に小規模・へき地校が多い。したがって毎年の課題になるのが統廃合問題である。統廃合問題に教員としてどう取り組むのか、という基本的議論をしながら、統廃合問題の深刻な事情にかかわる議論がなされるのである。

もちろん、報告はそれだけではない。小規模・へき地という条件を活かした教育実践が豊富に報告される。自然、地域文化、暮らし、歴史のある地域学習の素材に欠けることはない。まさに「ゆたかな学び」が実践されているのである。

しかし、地域から人が去り、暮らしがなくなるなか、学校の存続は難しくなる。当否は別として、自治体が学校設置の主体であるからだ。自治体の財政事情を無視した学校の存続は難しい。というより、何よりも教育を優先させたいという意思が感じられないのである。イタリアやフランスのように国立学校ならば事情は変わるのかもしれない。

とはいえ、近代学校の宿命であろうが、「教科学力」が高くなればなるほど、それに見合う都市にある上級学校に通うことが原則的になる。「学力」の高い子どもは町の上級学校へと進学するのである。筆者自身がまさにそうであった。「村を捨てる学力」は近代学校の宿命ともいべきものかも知れない。

グローバル化がもっと進み、ローカルが直接にグローバルとつながるようになると事情は違うのかも知れないが、しかし今は、地域の学校で教員が子どもたちに高い「学力」をつければつけるほど子どもたちとは地域からは離れていくのである。これをどう考えるのか。とはいえ、都市型（ブルジョア）文化を核とする学校文化への適応を考えた場合、自然や地域文化を踏まえた豊かな学びが今の学力に直接に結び付くとは限らない。

統廃合によるスクールバスの受益者負担により利用、学校が廃校になったあとの地域の状況などなど考えなければならないことが多々ある中、今年は「ゆたかな学び」が高い「教科学力」（かりにこの内実を根本的に見直したとしても）に直線的に結びつくわけではないことを考えさせられ、無力感に陥った教研でもあった。

でも個人的に言えば、まだ日本全体がそれほど近代化されていなかった時代に種子島、屋久島というへき地で自分が育ち、学んだことを想起しながら「学力」は教育科学として考える必要のある大きな課題であるのではないかと思わされた2日間であった。